



みどり防災ずきんちゃん

気候変動ニュースレター

1. 気候変動ガイドブックを活用してお客さまとの対話を進めよう！

会員各社による気候変動対応取組みのうち、お客さまとの対話を通じた啓発・理解促進活動を支援するツールとして、お客さま向けの気候変動ガイドブックを作成しました。

同ガイドブックでは、気候変動の基本や温室効果ガス排出削減のための取組例のほか、気候変動のために家庭や事業者において「できること」や「災害への備え」を紹介しています。

個人、事業者いずれのお客さまにとっても、気候変動について理解し、具体的なアクションを起こすきっかけになる、分かりやすいツールです。お客さまや代理店等との対話にご活用いただくとともに、お客さまの車の買替え、住宅のリフォーム、施設やサプライチェーンの見直しニーズの把握などにもお役立てください。

詳しくは、[気候変動特設ページ](#)をご参照ください。

<気候変動ガイドブックイメージ>



2. 今月のひとくちメモ ～TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）～

G20 の要請を受け、各国の中央銀行や金融当局等が参加する金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および具体的取組みを促すために設置された民間主導のタスクフォースです。TCFD 提言は、気候変動がもたらすリスクおよび機会に関する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目を軸に、経営への影響や体制を開示することを推奨しており、気候関連情報開示の枠組みとして国際的なスタンダードになりつつあります。世界の約2,500の金融機関をはじめとする企業・機関（うち日本の企業・機関は損害保険会社を含む500超）が提言に賛同しています。金融庁のサステナブルファイナンス有識者会議の2021年6月の報告書でも、TCFD等に基づく気候関連情報開示の質と量の充実を促すことが重要とされています。現在、開示推奨項目の一部文言修正などの見直しが進められており、動向への注視が必要です。

3. トピックス ～COP26（国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議）～

COP26 が 2021 年 10 月 31 日から 11 月 12 日まで英国・グラスゴーで開催されます。COP26 では、パリ協定（本ニュースレターの第 1 号参照）と国連気候変動枠組条約の目標達成に向けた行動を加速させるため、締約国が一堂に会して議論します。

COP26 のゴールとして以下が掲げられており、損保業界としても、この動きとの協調を図りつつ、各種取組みを加速させていく必要があります。

- (1) 世紀半ばまでにグローバルネットゼロを確保し、1.5 度を確実なものにする（石炭の段階的廃止の加速、森林破壊の抑制、電気自動車への切替のスピードアップ、再生可能エネルギーへの投資の奨励）
- (2) 地域社会と自然の生息地を守るために適応する（生態系の保護・回復、防御策・警告システム・レジリエントなインフラや農業の構築）
- (3) ファイナンスを有効活用する（年間 1,000 億ドル規模の気候関連の金融、ネットゼロ確保に必要な民間・公共部門の金融の展開）
- (4) 実現に向けて協働する（パリ協定を運用する詳細なルールの完成、政府・企業・市民社会の協働による取組み）

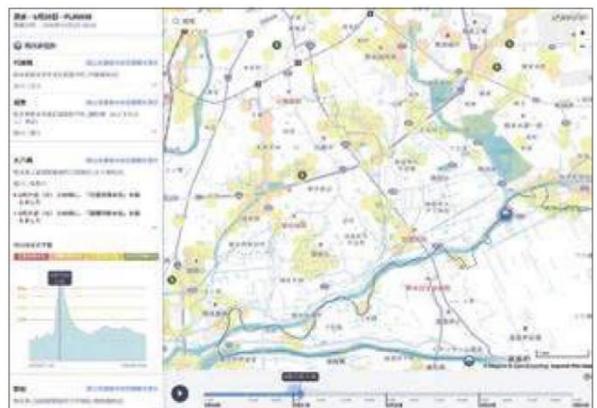
<国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）について>

1992 年、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目標とする「国連気候変動枠組条約」が採択され、世界は地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくことに合意しました。同条約に基づき、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）が 1995 年から毎年開催されています。日本からは全ての COP に環境大臣が出席しています。

4. 個社取組み事例 ～損害保険ジャパン～

・大規模な自然災害の多発など、ニューノーマルな気候へと変化するなか、災害からの回復力のある、災害レジリエンスを備えた社会に向けて課題解決に取り組むことは、当社グループの責務だと考えています。損保ジャパンは、地域防災力の向上に貢献するため、米国 シリコンバレー発の防災スタートアップ企業 One Concern, Inc.および株式会社ウェザーニューズと業務提携し、AI を活用した、洪水および地震の被害予測システムの共同開発に着手しています。本システムでは、地域防災に関わる気象や建物などの各種データと AI を活用し、洪水・地震の発生前・発生時・発生後における被害予測と動的な被害状況の把握が、ブロック（区画）単位で可能となります。自治体の皆さまと連携し、本システムを活用した「防災・減災 のまちづくり」実現の貢献に向け、取組みを強化していきます。

・当社グループでは「経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献」に向け、次の指標を掲げ継続的に取り組んでいます。



	2030 年度目標	2050 年度目標
温室効果ガス削減率 (スコープ 1・2・3)	60%削減 (2017 年度対比)	実質排出量ネットゼロ (投融資先を含む)
再生可能エネルギー導入率	70%以上	100%

*スコープ 1～3 については、本ニュースレターの第 1 号参照。